

平成30年3月28日

平成29年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門） 被表彰都市の決定について

文化庁では、この度、平成29年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）の被表彰都市を決定しましたので、お知らせします。

1. 表彰の概要

文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に領域横断的に活用し、地域の特色を生かした文化芸術活動や社会課題の解決に、行政と住民との協働、行政と企業や大学との協力等により取り組み、特に顕著な成果をあげている市区町村に対し、文化庁長官が表彰する（平成19年度より実施）。

2. 被表彰都市

・可児市（岐阜県） ・北九州市（福岡県） ・熊本市（熊本県）

3. 表彰状授与日

4月以降に実施予定（詳細未定）。

（担当）

文化庁長官官房政策課

課長 杉浦 久弘（内線2803）

課長補佐 土居 孝一（内線2804）

総務係長 三浦 牧人（内線2806）

電話 03-5253-4111（代表）

可児市（岐阜県）

【自治体のあらまし】

可児市は、岐阜県の中南部に位置しており、北部はおおむね^{へいたん}平坦で、南部は丘陵地となっている。市の北端部には木曾川、中央部には東西に流れる可児川があり、豊かな自然環境に恵まれている。昭和 30 年に 7 町村が合併して可児町が発足。昭和 57 年に市制を施行し、その後、兼山町と合併して現在に至る。

昭和 40 年代後半から大規模な住宅団地の開発が進み、名古屋都市圏のベッドタウンとして注目され都市化が進んだ。急激な人口の増加に伴い、大型小売店舗が進出し、大型店店舗数は県内第 2 位となっている。また、製造業においては、市内大手企業数社に加え、東海地方最大級の可児工業団地などにより製造品出荷額が県内第 3 位となっており、ものづくりのまちとして発展してきている。

人口 101,500 人（平成 30 年 3 月 1 日現在）

【文化芸術創造都市への代表的な取組】

可児市文化創造センター（アーラ）は、地域に密着した公立文化施設として、地域の文化資源を活用しながらユニークな事業を継続的に展開しており、社会包摂型の劇場運営が全国から注目を集めている。また、演劇やダンスの手法を取り入れた学校教育を実践するとともに、可児市の人口の約 6.5%を占める在留外国人との多文化共生のための施策を推進しており、文化芸術の持つ社会包摂機能を、地域社会の活性化や共生社会の形成に活かしている。

●可児市文化創造センター（アーラ）

平成 14 年に市制 20 周年記念事業として誕生した劇場であり、主劇場、小劇場の他、映像シアター、ギャラリー、各種のスタジオやワークショップルームなどを併せ持つ。自主企画・制作公演の実施や、市民団体、民間団体、他館との連携事業に意欲的に取り組んでいる。

文化芸術の持つ力を活用して、子育て支援、市民の生きがいづくり、多文化共生など、地域の課題解決にも資する「アーラまち元気プロジェクト」を推進。地域拠点契約を結んでいる文学座、新日本フィルハーモニー交響楽団の協力も得ながら、年間 400 回以上実施しているワークショップ等の取組に、延べ約 8,000 人の市民が参加し、地域コミュニティの形成に寄与している。



可児市文化創造センター外観



市民ミュージカル「君といた夏」
～スタンドバイミー可児～

●文化芸術の持つ力を教育に活かす取組

小中学校において、演劇、ダンス、音楽など多様な分野の専門家によるワークショップを実施し、他者との共生について考え、コミュニケーション能力の育成を図るなど、文化芸術の持つ力を教育に活かす取組を進めている。また、演劇という視点からコミュニケーションを捉え、教育現場で実践できるよう、教員を対象として、演劇の手法を取り入れたワークショップ形式の学びの機会を設けている。



学校で行われているココロ
とカラダワークショップ

●多文化共生のための取組

多くの在留外国人が暮らしている可児市では、平成 12 年に「国際化が日常化された地域社会の実現」を基本理念とする「可児市国際化施策大綱」を策定した。平成 23 年には、多文化共生施策の基本指針となる「可児市多文化共生推進計画」を策定し、在留外国人の地域社会への参画を促す施策を進めている。また、平成 20 年に開設された「可児市多文化共生センター（フレビア）」は、多文化共生推進のための拠点施設となっている。

学校教育の分野では、外国人児童・生徒に対する初期的な日本語指導や生活指導を集中的に行う機関（ばら教室）を設置するとともに、関係機関やコーディネーターが連携し、各学校での就学状況の把握、就学相談や進路指導などのサポートを行っている。

また、様々な国籍の市民が文化・慣習の違いを超えて舞台作品を作るプロジェクトも継続して実施しており、お互いの個性や価値観の違いを認め合う多文化共生のメッセージを市民に伝える場となっている。



多文化共生センター
（フレビア）で開催された
フィリピンフェスティバル

北九州市（福岡県）

【自治体のあらまし】

北九州市は、福岡県の北部に位置しており、北側は日本海に、東側は瀬戸内海に面し、九州の玄関口となっている。昭和38年2月に門司、小倉、若松、八幡、戸畑の5市が合併して発足し、同年4月に政令指定都市へと移行した。

貿易の重要な拠点である門司港と、かつての官営八幡製鐵所を中心に形成された国内有数の重工業都市として発展を遂げてきた。また、工業都市として発展していく中で発生した公害を官民連携で克服してきた。その経験と技術を活かし、環境国際協力や循環型社会づくりを進めるとともに「世界の環境首都」を目指したまちづくりを行っている。

人口 959,131人（平成30年2月28日現在）

【文化芸術創造都市への代表的な取組】

四大工業地帯の一つとして、重工業及び貿易関連の諸産業の発展に伴い、国内外から人や情報が流れ込むことにより、多様な文化が育まれてきた。

平成20年に策定された北九州市基本構想では、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」をまちづくりの目標として掲げている。地域資源を活かして、「映画の街」、「文学の街」をはじめ、音楽、演劇、美術、漫画など様々な取組を展開するとともに、官営八幡製鐵所関連施設をはじめとする多様な文化遺産の保存と活用を図りながらまちづくりを進めており、都市の持つ魅力を高めている。

●映画の街

平成元年に市広報室にイメージアップ班を設置し、シティプロモーションの一環として、全国に先駆けて映画ロケ誘致に取り組んだ。平成12年には、関係団体とともに「北九州フィルムコミッション」を設立し、平成30年3月までに、映画99本、テレビドラマ168本の作品誘致と支援を行っている。

また、平成21年に市に寄贈された3万点に及ぶ私設の映画資料館の収蔵資料をもとに開設された「松永文庫」では、常設展示の他、企画展や上映会などが実施され、「映画の街・北九州」の情報発信拠点として映画文化の振興に寄与している。

ロケ撮影の様子



GOGO! フィルムタウン



THE OUTSIDER (ハリウッド映画)



HIGH&LOW THE MOVIE2/END OF SKY

●文学の街

北九州市には森鷗外、火野葦平、林芙美子、松本清張など、ゆかりのある作家が多い。北九州市立文学館、松本清張記念館の2つの文学館を有し、文学資料の収集・保存、研究、その成果を活かした企画展や講演会を行っている。平成29年には、商店街の中に「北九州文学サロン」を設けて、文化情報の発信やイベントスペースとして活用するとともに、市民による文化活動の場となっている。

また、「林芙美子文学賞」、「子どもノンフィクション文学賞」、「中高生読書感想文コンクール」などを実施することにより、新たな文学の才能の発掘や、児童生徒が文学に触れ、言葉で表現する力を育む取組を進めている。



北九州市立文学館



松本清張記念館



北九州文学サロン

●文化遺産の保存と活用

北九州市は、官営八幡製鐵所関連施設（世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」）、戸畑祇園大山笠行事（ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」）という2つの世界的遺産を有している。また、平成29年には関門海峡沿岸の近代化を物語るストーリーが、「関門“ノスタルジック”海峡 ～時の停車場、近代化の記憶～」として日本遺産に認定され、文化財を活用した地域の魅力発信に注力している。



日本遺産を構成する門司港駅（国指定重要文化財）の保存・修理事業にも取り組み、平成31年春頃には、大正時代の姿に復原された駅舎が公開される予定となっており、門司港地区の地域活性化への寄与が期待されている。

熊本市（熊本県）

【自治体のあらまし】

熊本市は、熊本県の西北部に位置しており、東部は阿蘇外輪火山群によってできた丘陵地帯、南部は白川の三角州で形成された低平野からなっている。明治22年に市制が施行され熊本市が発足し、その後、近隣町村と合併しながら、平成8年には中核市となり、平成24年には政令指定都市へと移行した。

サービス産業を中心としながら、IC産業の集積、全国でも高い生産性を誇る都市型農業、水産業など各種産業が展開されている。

人口 740,212人（平成30年2月1日現在）

【文化芸術創造都市への代表的な取組】

心豊かな市民生活を実現するとともに、市の活力と魅力を高め、「文化力」により評価される都市を目指すため、平成22年に「人とまちが元気になる文化創造都市の実現」を基本理念とした「熊本市文化芸術振興指針」を策定。「文化芸術鑑賞機会の充実」、「文化芸術活動への支援」、「文化芸術を支える体制づくり」の3つの方針に基づき、市民、民間団体、地域、企業、行政等の様々な主体が連携・協働しながら取組を進めることとしている。

熊本市現代美術館では、市民に文化芸術の新たな捉え方を提供する意欲的な展覧会の企画に取り組むとともに、他団体との連携事業も含めた多様な文化事業が館内外で展開されている。また、市民が参画する美術館ボランティアの仕組みは、全国の文化施設のモデルとなっている。

さらに、熊本城をはじめとする文化財の保存修復・活用に関して、市民参加型の資金調達の仕組みを整備し、熊本地震後も市民や関係者の協力を仰いで被災文化財の復旧活動に取り組んでいる。

●市民との協働を意識した熊本市現代美術館の運営

「アート^びの力を見せるー惹きつける、変える」、「アートへの愛情を育てる、根づく土壤をつくる」、「アートが人をつなぐ、アートで都市をデザインする」という基本理念に基づき、水準の高い企画展の開催に努めている。

多くのボランティアスタッフが、展示作業やイベントの補助、絵本の読みがたり、図書管理や発送業務などの幅広い活動を行っており、エントランスでは多様な文化活動を展開する中、多くの市民がくつろいでいる。さらに、様々な団体と協力して、ワークショップやアートプロジェクトなどのアウトリーチ活動を行い、地域と協働した美術館活動を展開している。平成28年熊本地震の際もいち早く開館し、多くの市民に

芸術文化の鑑賞のみならず活動の場を提供し、『文化芸術の力による心の復興』に取り組んだ。



ホームギャラリー



上通チャリティ演劇まつり



熊本復興マッチフラッグWS

●市民参画型の文化財の修復と活用

熊本城の復元整備のため、平成10年に市民参加型の資金調達の仕組みとして「一口城主」制度を導入した。特典として、城主証及び熊本城など市が管理する施設の入場料が無料となり、「城主手形協賛店」において割引などを受けられる城主手形発行や天守閣内への芳名版の掲示などを設けた。寄せられた寄附金は熊本城復元整備基金に繰り入れられ、本丸御殿大広間の復元などに用いられてきた。

また、市内に存在する文化財の保存修復等を行うため、平成18年に「熊本市文化財保存修復基金」を設置。市文化財保存修復基金運営協議会による審議を経て、対象となる事業を決定している。

平成28年4月に発生した熊本地震により熊本城の他、熊本藩主細川家墓所、洋学校教師館をはじめとする多くの文化財が甚大な被害を受けた。そのため、熊本城については、同年11月に「一口城主」制度をベースとした「復興城主」制度を開始し、これまでに約87,000件、約16億円の寄附金が寄せられている。また、熊本市文化財災害復旧支援金口座を開設し、多くの市民や団体、また、全国からも被災文化財の復旧のための寄附金が寄せられている。

熊本市では、これらの寄附金を有効に活用するため、熊本城の復旧に向けた「熊本城復旧基本計画」において、城主制度などによる継続的な市民等の参画による復旧を施策のひとつに掲げて、20年を掛けた熊本城の復旧に取り組んでいる。

また、熊本城のほか、歴史的建造物や古墳などについて、学識経験者を交えた様々な復旧検討委員会等を開催し、歴史的価値の保存を前提に、耐震性の向上など、復旧後の見学者の安全にも配慮した復旧を目指して取り組んでいる。



大小天守(被災前)



天守閣入り口(被災後)



復旧工事中の大小天守

平成29年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）選考委員名簿

- | | |
|-------|--|
| 小林 真理 | 東京大学大学院人文社会系研究科教授 |
| 柴田 英杞 | 公益社団法人全国公立文化施設協会アドバイザー |
| 杉浦 幹男 | 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団アーツカウンシル新潟
プログラムディレクター |
| 野田 邦弘 | 鳥取大学地域学部特命教授 |
| 藤原 恵洋 | 九州大学大学院芸術工学研究院教授 |
| 松本 茂章 | 静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科教授 |
| 若林 朋子 | プロジェクト・コーディネーター
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任准教授 |